

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	35,842	51,963	△ 16,121
預 金	70,668,596	66,313,044	4,355,552
未 収 収 益	38,920,273	29,360,993	9,559,280
仮 払 経 過 利 息	0	72,355	△ 72,355
流動資産合計	109,624,711	95,798,355	13,826,356
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	6,538,205,450	6,440,579,800	97,625,650
預 金	213,751,833	313,204,789	△ 99,452,956
基本財産合計	6,751,957,283	6,753,784,589	△ 1,827,306
(2)その他固定資産			
什 器 備 品	215,036	282,942	△ 67,906
差入敷金保証金	10,368,800	10,368,800	0
その他固定資産合計	10,583,836	10,651,742	△ 67,906
固定資産合計	6,762,541,119	6,764,436,331	△ 1,895,212
資 産 合 計	6,872,165,830	6,860,234,686	11,931,144
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,375,903	501,165	874,738
預 り 金	2,967	3,689	△ 722
賞 与 引 当 金	1,162,666	1,155,332	7,334
流動負債合計	2,541,536	1,660,186	881,350
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,543,000	1,479,000	64,000
固定負債合計	1,543,000	1,479,000	
負債合計	4,084,536	3,139,186	945,350
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	6,751,957,283	6,753,784,589	△ 1,827,306
(うち基本財産への充当額)	(6,751,957,283)	(6,753,784,589)	(△1,827,306)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	116,124,011	103,310,911	12,813,100
	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	6,868,081,294	6,857,095,500	10,985,794
負債及び正味財産合計	6,872,165,830	6,860,234,686	11,931,144

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	127,848,290	110,721,207	17,127,083
② 雑収益	1,410,570	1,307,618	102,952
経常収益計	129,258,860	112,028,825	17,230,035
(2) 経常費用			
① 事業費	106,075,864	100,830,030	5,245,834
役員報酬	22,680,000	25,740,000	△ 3,060,000
給与手当	8,010,208	7,990,802	19,406
雑給	882,746	936,301	△ 53,555
賞与引当金繰入額	1,046,399	1,039,798	6,601
退職給付費用	57,600	56,700	900
福利厚生費	2,623,366	2,765,148	△ 141,782
会議費	2,490,197	2,082,502	407,695
旅費交通費	11,895,322	9,856,626	2,038,696
通信運搬費	811,686	830,031	△ 18,345
賃借料	9,459,420	6,939,897	2,519,523
水道光熱費	2,395,966	2,453,174	△ 57,208
消耗品費	878,956	1,246,213	△ 367,257
諸謝金	19,818,565	16,935,068	2,883,497
図書資料費	777,140	1,165,520	△ 388,380
印刷製本費	4,788,680	1,458,594	3,330,086
支払助成金	6,800,000	10,300,000	△ 3,500,000
セミナー・寄附講座事業費	7,192,147	6,877,388	314,759
委託費	2,160,000	1,209,600	950,400
減価償却費	61,115	50,929	10,186
雑費	1,246,351	895,739	350,612
② 管理費	10,369,896	10,132,527	237,369
役員報酬	3,630,000	3,700,000	△ 70,000
給与手当	890,023	887,868	2,155
雑給	98,082	104,034	△ 5,952
賞与引当金繰入額	116,267	115,534	733
退職給付費用	6,400	6,300	100
福利厚生費	368,270	317,247	51,023
会議費	772,898	616,870	156,028
旅費交通費	811,504	868,421	△ 56,917
通信運搬費	120,529	145,051	△ 24,522
賃借料	1,051,044	771,102	279,942
水道光熱費	266,222	272,575	△ 6,353
消耗品費	24,255	73,132	△ 48,877
諸謝金	1,402,548	1,438,188	△ 35,640
租税公課	2,360	6,850	△ 4,490
図書資料費	18,819	24,960	△ 6,141
印刷製本費	130,275	238,391	△ 108,116
減価償却費	6,791	5,659	1,132
雑費	653,609	540,345	113,264
経常費用計	116,445,760	110,962,557	5,483,203
評価損益等調整前当期経常増減額	12,813,100	1,066,268	11,746,832
当期経常増減額	12,813,100	1,066,268	11,746,832
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,813,100	1,066,268	11,746,832
一般正味財産期首残高	103,310,911	102,244,643	1,066,268
一般正味財産期末残高	116,124,011	103,310,911	12,813,100
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	124,733,444	107,081,879	17,651,565
基本財産売却損益	912,140	△ 1,739,377	2,651,517
基本財産評価損益	375,400	708,063,294	△ 707,687,894
一般正味財産への振替額	△ 127,848,290	△ 110,721,207	△ 17,127,083
当期指定正味財産増減額	△ 1,827,306	702,684,589	△ 704,511,895
指定正味財産期首残高	6,753,784,589	6,051,100,000	702,684,589
指定正味財産期末残高	6,751,957,283	6,753,784,589	△ 1,827,306
III. 正味財産期末残高	6,868,081,294	6,857,095,500	10,985,794

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	64,435,538	63,412,752		127,848,290
② 雑収益	1,409,067	1,503		1,410,570
経常収益計	65,844,605	63,414,255	0	129,258,860
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	22,680,000			22,680,000
給与手当	8,010,208			8,010,208
雑給	882,746			882,746
賞与引当金繰入額	1,046,399			1,046,399
退職給付費用	57,600			57,600
福利厚生費	2,623,366			2,623,366
会議費	2,490,197			2,490,197
旅費交通費	11,895,322			11,895,322
通信運搬費	811,686			811,686
賃借料	9,459,420			9,459,420
水道光熱費	2,395,966			2,395,966
消耗品費	878,956			878,956
諸謝金	19,818,565			19,818,565
図書資料費	777,140			777,140
印刷製本費	4,788,680			4,788,680
支払助成金	6,800,000			6,800,000
セミナー・寄附講座事業費	7,192,147			7,192,147
委託費	2,160,000			2,160,000
減価償却費	61,115			61,115
雑費	1,246,351			1,246,351
② 管理費				
役員報酬		3,630,000		3,630,000
給与手当		890,023		890,023
雑給		98,082		98,082
賞与引当金繰入額		116,267		116,267
退職給付費用		6,400		6,400
福利厚生費		368,270		368,270
会議費		772,898		772,898
旅費交通費		811,504		811,504
通信運搬費		120,529		120,529
賃借料		1,051,044		1,051,044
水道光熱費		266,222		266,222
消耗品費		24,255		24,255
諸謝金		1,402,548		1,402,548
租税公課		2,360		2,360
図書資料費		18,819		18,819
印刷製本費		130,275		130,275
減価償却費		6,791		6,791
雑費		653,609		653,609
経常費用計	106,075,864	10,369,896	0	116,445,760
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,231,259	53,044,359	0	12,813,100
当期経常増減額	△ 40,231,259	53,044,359	0	12,813,100
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 40,231,259	53,044,359	0	12,813,100
一般正味財産期首残高				103,310,911
一般正味財産期末残高				116,124,011
II. 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	62,865,656	61,867,788		124,733,444
基本財産売却損益	459,719	452,421		912,140
基本財産評価損益	189,202	186,198		375,400
一般正味財産への振替額	△ 64,435,538	△ 63,412,752	0	△ 127,848,290
当期指定正味財産増減額	△ 920,961	△ 906,345	0	△ 1,827,306
指定正味財産期首残高				6,753,784,589
指定正味財産期末残高				6,751,957,283
III. 正味財産期末残高				
				6,868,081,294

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準
「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
保有する有価証券は「満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券」であり、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産………定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について
賞与引当金………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金………期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式による。
- (6) 貸借対照表内訳表について
当財団は、公益目的事業以外の事業を行っていないため、貸借対照表内訳表は作成していない。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,440,579,800	97,625,650	0	6,538,205,450
預 金	313,204,789	0	99,452,956	213,751,833
小 計	6,753,784,589	97,625,650	99,452,956	6,751,957,283
合 計	6,753,784,589	97,625,650	99,452,956	6,751,957,283

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち、指定正味財産からの充当額）	（うち、一般正味財産からの充当額）	（うち、負債に対応する金額）
基本財産				
投資有価証券	6,538,205,450	(6,538,205,450)	(0)	—
預 金	213,751,833	(213,751,833)	(0)	—
小 計	6,751,957,283	(6,751,957,283)	(0)	—
合 計	6,751,957,283	(6,751,957,283)	(0)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	339,530	124,494	215,036
合 計	339,530	124,494	215,036

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	127,848,290
合 計	127,848,290

6. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
資産運用に当たっての基本原則として、①元本償還の確実性を重視すること、②適切な流動性を確保すること、③収益の極大化を図ると共に効率性を追求すること、また、④価格変動リスクの比較的高いリスク資産への投資については、運用委員会での審議を経たうえで運用を行なうこととしている。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
主に、預金、国内債券及び国内株式によって、基本財産の運用を行なっている。主なリスクとしては、発行体の信用リスク及び市場リスク（金利変動リスク、価格変動リスク）が存在している。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
価格変動リスクが比較的高い資産については、半年ごとに、①投資スタンス、②投資対象候補、③リスク管理方法、④購入時の上限金額（個別銘柄毎及び購入総額）を定める運用計画を策定し、運用委員会での審議を経たうえで運用を実行する体制としている。また、資産運用管理規程及びその下部規定である資産運用管理運営要領に基づき、信用格付け、時価等を月次でモニタリングすることとしている。

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,155,332	1,162,666	1,155,332	0	1,162,666
退職給付引当金	1,479,000	64,000	0	0	1,543,000

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	現金手許残高	運転資金として	35,842
預金	普通預金 三井住友信託銀行(株)東京中央支店	運転資金として	70,668,596
未収収益	債券 利付国債他	運転資金として	38,920,273
流動資産合計			109,624,711
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	第55回利付国債他公共債他11件	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	857,983,392
	第57回東京三菱銀行社債他普通社債5件		507,326,904
	第2回三井住友トラストHD劣後債他劣後債22件		1,596,216,485
	東京海上ホールディングス株式他4銘柄		333,728,766
	第55回利付国債他公共債他11件	管理運営用財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	844,364,608
	第57回東京三菱銀行社債他普通社債5件		499,274,096
	第2回三井住友トラストHD劣後債他劣後債22件		1,570,879,715
	東京海上ホールディングス株式他4銘柄		328,431,484
預金	普通預金 三井住友信託銀行(株)本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	107,730,924
		管理運営用財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	106,020,909
その他固定資産	什器備品	共用財産であり、使用実態に応じ区分している。 公益目的保有財産 管理運営用財産	193,532 21,504
	差入敷金保証金	三井住友信託銀行(株)他 共用財産であり、使用実態に応じ区分している。 公益目的保有財産 管理運営用財産	9,331,920 1,036,880
固定資産合計			6,762,541,119
資産合計			6,872,165,830
(流動負債)			
未払金	諸謝金23名分、交通費	米国リステイトメント研究会他	1,375,903
預り金	職員からの預り額	雇用保険料	2,967
賞与引当金	職員	職員に対する賞与支給見込みのうち当期に帰属する金額	1,162,666
流動負債合計			2,541,536
(固定負債)			
	退職給付引当金	職員	
		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,543,000
固定負債合計			1,543,000
負債合計			4,084,536
正味財産			6,868,081,294

監査報告書

公益財団法人トラスト未来フォーラム
理事長 高橋温 様

平成29年5月12日

公益財団法人トラスト未来フォーラム

監事 大久保 哲夫

公益財団法人トラスト未来フォーラム

監事 河合 利治

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席すると共に、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上